

特集	防災, 災害対応, 災害復旧・復興	
巻頭言	4	建設機械と防災 寶 馨 (国研) 防災科学技術研究所 理事長
行政情報	5	関東大震災 100 年 関東地方整備局の取り組み 小池 聖彦 国土交通省 関東地方整備局 総括防災調整官
	11	「防災推進国民大会 2023」の開催報告 次の 100 年への備え ~過去に学び, 次世代へつなぐ~ 内閣府 (防災担当) 普及啓発・連携担当
特集技術報文	14	BILMUS (ビルマス) がもたらす制振革命 芝浦プロジェクト S 棟 今井 克彦 清水建設(株) 設計本部 構造設計部 2 部
	21	燃え止まり型耐火集成材「燃エンウッド」 中高層木造建物の実現に向けた技術開発とその適用 花井 厚周 ㈱竹中工務店 木造・木質建築推進本部 副本部長
	28	既存 RC 造建築物における有孔梁の鋼板補強工法 せん断性能に関する技術性能証明を取得 赤星 博仁 ㈱奥村組 技術本部 技術研究所
	34	浮遊ケーソンの動揺低減技術の実海域実験 倉原義之介 東亜建設工業(株) 技術研究開発センター 水圏技術グループ 主任研究員 武田 将英 東亜建設工業(株) 技術研究開発センター 水圏技術グループ リーダー
	39	「水災害トータルエンジニアリングサービス」による水害対策 高井 剛 鹿島建設(株) 技術研究所 上席研究員 岩前 伸幸 鹿島建設(株) 技術研究所 主任研究員 近藤 宏二 鹿島建設(株) 技術研究所 プリンシパルリサーチャー
	44	伝統的建造物の火災リスクを低減 自動火災検知放水システム「慈雨」を文化財へ導入 重盛 洸 清水建設(株) 建築総本部 設計本部 プロジェクト設計部 3 部 兼 設備設計部 2 部 設備設計担当
	49	AI を用いた栈橋の残存耐力評価技術 構造物の寿命を予測し合理的で計画的な維持管理に貢献 宇野 州彦 五洋建設(株) 技術研究所 土木技術開発部 担当部長
	54	建物地震被災度即時推定システムの開発 諏訪 仁 ㈱大林組 技術研究所 構造技術研究部 副本部長 江村 勝 ㈱大林組 設計本部 統括部長 中塚 光一 ㈱大林組 設計本部 統括部長
	59	免震建物の総合的なモニタリングシステムの開発 浜辺千佐子 ㈱竹中工務店 空間・構造エンジニアリング本部 シニアチーフエンジニア 吉澤 睦博 ㈱竹中工務店 技術研究所 環境・社会研究部 主席研究員 曾根 孝行 ㈱竹中工務店 技術研究所 建設基盤技術研究部 グループ長
	65	地理情報システムのプラットフォーム「Cube Earth」を 活用した「スマートな防災システム」の自治体への提供 空間 ID 技術の活用と今後の可能性 武田 全史 ㈱ Cube Earth 代表取締役社長 榎原 翼 ㈱安藤・間 本社経営戦略本部 イノベーション部 担当課長
	70	鉄道災害調査隊の発足及び被災調査支援活動 伊藤 翔太 ㈱鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道企画調査部 鉄道総合支援課 課長補佐

	76	省力化に貢献し、機動性に優れた新たな防災ソリューション 災害停電時マンホールポンプ起動支援システム 平木 勲 荏原実業(株) 技術開発本部 事業化推進部
	82	令和3年度逢初川水系応急対策工事 ICT・DX技術導入による熱海土石流災害の早期復旧 大丸雄一郎 大成建設(株) 横浜支店土木部 課長
	88	スリップフォーム工法によるトンネルインバートの機械化施工 平成30-32年度 日下川新規放水路(吐口側)工事 川原 仁志 (株)熊谷組 中四国支店 土木部 係長
	93	東海道新幹線16駅と在来線20駅のプラットホーム上家を 耐震補強、ダンパーによる新工法を開発 家倉 優人 東海旅客鉄道(株) 静岡支社 施設部施設課 担当課長 塚脇 喜章 東海旅客鉄道(株) 建設工事部 建築工事課 係長
	98	地震により被災したRCラーメン橋台のジャッキアップと 軌道復旧 草野 英明 東鉄工業(株) 土木本部 土木エンジニアリング部 担当部長
交流のひろば	104	「移動式廃棄物処理設備」の活用に向けた検討 迅速な災害復興に向けた取り組み 永島 篤志 (株)リョーキ 環境機器事業部 部長
ずいそう	107	海外での日本代表戦観戦のすゝめ 島村 涼太 (株)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 設備部 機械課 担当係長
	109	料理とお酒を楽しむ人生 池端 光晴 西尾レントオール(株) 東北ICT施工推進課
JCMA 報告	111	一般社団法人日本建設機械施工協会 令和6年新年会報告
	112	新機種紹介 機関誌編集委員会
統計	113	建設業の業況 機関誌編集委員会
	120	建設工事受注額・建設機械受注額の推移 機関誌編集委員会
	121	行事一覧 (2023年12月)
	124	編集後記 (副島・木村)

◇表紙写真説明◇

土石流災害復旧現場における遠隔操作バックホウを用いた作業者の安全確保  
写真提供：大成建設(株)

不安定な盛土が残り、二次災害の危険性が非常に高いエリアでは、遠隔操作タイプのバックホウを導入し、土石流が到達しなかった高い場所に設けたステージから遠隔操作を行うことで作業者の安全を確保した。